



## 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月31日

上場会社名 明治海運株式会社  
コード番号 9115 URL

上場取引所 東大

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内田 和也  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理グループ長 (氏名) 水野 敏郎  
四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

TEL 03-3792-0811

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	4,773	—	260	—	1,146	—	11	—
20年3月期第1四半期	4,794	17.2	640	△10.8	457	△10.1	592	358.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	0.35	—
20年3月期第1四半期	17.88	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	97,970	13,661	6.6	196.62		
20年3月期	97,785	13,402	6.7	198.10		

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 6,512百万円 20年3月期 6,561百万円

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	5.00	5.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	9,900	—	1,000	—	1,000	—	25	—	0.75
通期	19,180	△9.0	1,870	△38.3	1,960	64.1	910	51.1	27.47

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

### 4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 36,000,000株 20年3月期 36,000,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 2,877,561株 20年3月期 2,877,561株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 33,122,439株 20年3月期第1四半期 33,122,489株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・業績予想に関する事項につきましては、本日平成20年7月31日公表の「特別利益の発生(開示内容の一部変更)および、連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

・上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における世界経済は、米国の実体経済の減速、金融資本市場の混乱、資源価格の高騰等に伴う物価上昇という3つのショックに直面し、全体的に経済成長は鈍化しました。同様に日本経済もエネルギー・原材料価格高の影響により当面減速せざるを得ない状況となりました。

このような経済情勢のもと、当社グループの主たる事業である外航海運業部門においては、主力の大型油送船と自動車専用船を中心に各船種とも順調に稼働しました。前期投入の新造船2隻も本格稼働し、外航海運業部門の売上高は3,790百万円(前年同期間比1.4%増)を計上しました。しかしながら、船員費、修繕費、潤滑油費等の船舶運航費用の高騰により、海運業利益は326百万円(前年同期間比47.1%減)に留まりました。

ホテル業部門におきましては、季節変動性の影響から宿泊者数が減少し、加えてエネルギーコスト、仕入原価等の高騰の影響を受け、売上高は837百万円(前年同期間比8.1%減)、ホテル業損失は151百万円になりました。

不動産賃貸業部門におきましては、当社グループ所有の各ビルとも安定した入居率を確保しました。不動産賃貸業部門の売上高は、146百万円(前年同期間比0.9%増)、不動産賃貸業利益85百万円(前年同期間比3.8%増)を計上しました。

以上の結果、当第1四半期の連結売上高は4,773百万円(前年同期間比0.4%減)、連結営業利益260百万円(前年同期間比59.2%減)、連結経常利益は営業外損益における特に外貨建債務の期末評価換えによる外貨換算差益の計上により1,146百万円(前年同期間比150.7%増)となり、連結四半期純利益は11百万円(前年同期間比98.0%減)になりました。この前年同期比の大幅な純利益の減少は、主に前期に連結子会社の所有船舶の売却益が特別利益に計上されていたためです。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における資産の部は、前連結会計年度末より184百万円増加し97,970百万円になりました。これは、主に新造船建造等の設備投資による建設仮勘定3,436百万円の増加、現金預金を主とした流動資産1,335百万円の減少と船舶ほか有形固定資産の減価償却等による減少2,234百万円に伴うものです。

一方負債の部は、前連結会計年度末より73百万円減少し84,309百万円になりました。これは主に借入金の減少によるものです。また純資産の部は前連結会計年度末より258百万円増加し13,661百万円になりました。これは主に株価上昇による有価証券評価差額金増加によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年5月15日公表の平成21年3月期の連結業績予想につきまして、当社が現在入手している情報および、合理的であると判断する一定の前提に基づき修正をしました。

詳細につきましては、本日平成20年7月31日公表の「特別利益の発生(開示内容の一部変更)および、連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している一部固定資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

②連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

連結子会社である、ぎのわん観光開発(株)、(株)ラグナガーデンホテルおよび(株)ホテルアンヌプリは、連結決算手続の円滑化を目的として、各社決算日を3月31日から12月31日に変更しました。当第1四半期連結会計期間は4月1日から6月30日の3ヶ月間を連結し、当連結会計年度には4月1日から12月31日までの9ヶ月間を連結することとします。なお、連結決算日との期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行います。

③会計処理基準に関する事項の変更

重要な資産の評価基準および評価方法  
(棚卸資産)

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、主として最終仕入原価法による原価法によっていましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)により算定しています。これによる営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益への影響額は、軽微であります。

重要な引当金の計上基準  
(退職給付引当金)

従来、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理していましたが、当第1四半期連結会計期間より未処理額全額を一括費用処理する方法に変更しています。

この変更は、昨年連結子会社となった(株)ホテルアンヌプリにおいて、連結子会社となって以降、人員体制等の見直しを行ってきた結果、当期首の未処理残高が実態に合致しなくなったことから、財務体質の早期健全化のために行ったものです。

この変更に伴い、会計基準変更時差異の一括費用処理額を特別損失の「退職給付会計基準変更時差異の処理額」に計上しており、従来の方法に比較して、営業利益は362千円増加し、経常利益は538千円、税金等調整前四半期純利益は10,689千円、四半期純利益6,225千円、それぞれ減少しています。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,091,284	5,744,464
売掛金	268,355	492,278
有価証券	502,214	501,738
商品	13,499	14,474
貯蔵品	37,622	38,421
繰延税金資産	124,398	44,013
その他	1,578,212	2,115,230
流動資産合計	7,615,586	8,950,621
固定資産		
有形固定資産		
船舶	53,353,198	55,370,944
建物及び構築物	12,856,086	13,055,407
土地	7,448,955	7,448,955
建設仮勘定	8,034,037	4,597,704
その他	418,514	436,298
有形固定資産合計	82,110,793	80,909,311
無形固定資産		
のれん	52,750	56,266
その他	26,980	28,858
無形固定資産合計	79,730	85,125
投資その他の資産		
投資有価証券	7,306,305	6,871,792
長期貸付金	318,343	422,923
繰延税金資産	40,121	37,852
その他	499,506	507,846
投資その他の資産合計	8,164,275	7,840,414
固定資産合計	90,354,799	88,834,851
資産合計	97,970,385	97,785,473

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
海運業未払金	942,236	823,220
1年内償還予定の社債	672,200	672,200
短期借入金	13,773,411	13,329,992
未払金	594,735	787,472
未払法人税等	317,013	140,290
賞与引当金	55,807	34,702
その他	914,701	972,196
流動負債合計	17,270,106	16,760,074
固定負債		
社債	1,635,500	1,653,100
長期借入金	58,090,214	59,417,837
繰延税金負債	4,218,251	3,976,656
再評価に係る繰延税金負債	516,044	516,044
引当金		
退職給付引当金	146,003	152,941
役員退職慰労引当金	251,089	250,750
特別修繕引当金	460,554	502,412
引当金計	857,647	906,104
持分法適用に伴う負債	434,846	410,522
その他	1,286,693	742,486
固定負債合計	67,039,197	67,622,752
負債合計	84,309,303	84,382,827
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,800,000	1,800,000
資本剰余金	21,867	21,867
利益剰余金	3,649,643	3,817,900
自己株式	△526,412	△526,412
株主資本合計	4,945,098	5,113,355
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,598,517	1,125,728
繰延ヘッジ損益	△131,689	20,818
土地再評価差額金	362,511	362,511
為替換算調整勘定	△261,758	△60,789
評価・換算差額等合計	1,567,581	1,448,269
少数株主持分	7,148,401	6,841,020
純資産合計	13,661,081	13,402,645
負債純資産合計	97,970,385	97,785,473

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	4,773,988
売上原価	4,057,090
売上総利益	716,897
販売費及び一般管理費	455,933
営業利益	260,963
営業外収益	
受取利息	31,113
受取配当金	44,048
為替差益	1,576,570
その他	10,231
営業外収益合計	1,661,963
営業外費用	
支払利息	516,058
持分法による投資損失	58,612
その他	201,533
営業外費用合計	776,204
経常利益	1,146,723
特別損失	
退職給付会計基準変更時差異の処理額	10,151
特別損失合計	10,151
税金等調整前四半期純利益	1,136,571
法人税、住民税及び事業税	315,671
法人税等調整額	91,597
法人税等合計	407,268
少数株主利益	717,617
四半期純利益	11,685

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	1,136,571
減価償却費	1,549,311
のれん償却額	3,516
受取利息及び受取配当金	△75,161
支払利息	516,058
為替差損益(△は益)	△1,602,110
金利スワップ評価損益(△は益)	154,761
持分法による投資損益(△は益)	58,612
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	339
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△6,938
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	△41,857
前受金の増減額(△は減少)	△6,912
未収消費税等の増減額(△は増加)	17,778
海運業未払金の増減額(△は減少)	119,016
その他の流動資産の増減額(△は増加)	775,551
その他	△43,799
小計	2,554,737
利息及び配当金の受取額	79,486
利息の支払額	△528,676
法人税等の支払額	△138,948
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,966,598
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有価証券の取得による支出	△475
有形固定資産の取得による支出	△3,618,526
定期預金の預入による支出	△335,000
定期預金の払戻による収入	335,000
その他	100,032
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,518,970
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△570,000
長期借入れによる収入	3,894,111
長期借入金の返済による支出	△1,683,501
社債の償還による支出	△17,600
配当金の支払額	△150,104
少数株主への配当金の支払額	△182,995
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,289,909
現金及び現金同等物に係る換算差額	△390,717
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△653,179
現金及び現金同等物の期首残高	5,409,464
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,756,284

注記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	外航海運業 (千円)	ホテル業 (千円)	不動産賃貸業他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	3,790,426	837,274	146,287	4,773,988	—	4,773,988
営業利益(又は営業損失)	326,896	△151,323	85,391	260,963	—	260,963

(注) 1 事業区分の方法は、日本標準産業分類を参考に、役務の種類・性質の類似性を考慮して区分しています。

2 各区分に属する主要な事業・役務の名称

外航海運業 船舶貸渡業・船舶管理業

ホテル業 ホテル業

不動産賃貸業他 ビル賃貸業および上記2区分の何れにも属さない事業

3 退職給付引当金の変更

従来、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理していましたが、当第1四半期連結会計期間より未処理額全額を一括費用処理する方法に変更しています。

この変更により、従来の方法に比較して、ホテル業における営業利益は362千円増加しています。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	日本 (千円)	パナマ (千円)	シンガポール 他(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	4,313,295	1,978,766	1,395,939	7,688,001	(2,914,013)	4,773,988
営業利益(又は営業損失)	8,137	3,067	249,758	260,963	—	260,963

(注) 1 連結会社の所在地によりセグメントを区分し、「日本」「パナマ」「シンガポール他」のセグメントを設定しています。

2 退職給付引当金の変更

従来、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理していましたが、当第1四半期連結会計期間より未処理額全額を一括費用処理する方法に変更しています。

この変更により、従来の方法に比較して、日本における営業利益は362千円増加しています。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	米国	デンマーク	パナマ他	計
I 海外売上高(千円)	1,146,719	635,704	8,047	1,790,471
II 連結売上高(千円)				4,773,988
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	24.0	13.3	0.2	37.5

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。



「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期損益計算書

科 目	前四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(百万円)
I 売上高	4,794
II 売上原価	3,737
売上総利益	1,056
III 販売費及び一般管理費	416
営業利益	640
IV 営業外収益	422
1. 受取利息	56
2. 受取配当金	33
3. 持分法による投資利益	197
4. 外貨換算差益	111
5. その他	23
V 営業外費用	605
1. 支払利息	541
2. その他	64
経常利益	457
VI 特別利益	2,720
1. 船舶売却益	2,689
2. その他	30
税金等調整前 四半期純利益	3,177
法人税、住民税 及び事業税	353
法人税等調整額	634
少数株主利益	1,596
四半期純利益	592

(2)セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日) (単位:百万円)

	外航海運業	ホテル業	不動産 賃貸業他	計	消去又は全社	連結
売上高	3,738	910	145	4,794	—	4,794
営業費用(※)1.2	3,120	971	62	4,154	—	4,154
営業利益(※)1.2	618	△60	82	640	—	640

(※)1 在外子会社等と親会社との会計処理の統一

外航海運業について、シンガポールの在外子会社および関連会社の船舶の特別修繕費は、従来、支出時の費用として計上していましたが、当連結会計年度から将来の修繕見積額に基づき、特別修繕引当金に計上する方法に変更しました。この変更は、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を早期適用し親会社の会計処理の方法に統一するためのものです。

この変更により、従来の方法に比較して、営業費用は23百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

(※)2 有形固定資産の減価償却方法の変更

平成19年度の法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更に伴う影響額は軽微であります。

(注)1 事業区分の方法は、日本標準産業分類を参考に、役務の種類・性質の類似性を考慮して区分しています。

2 各区分に属する主要な事業・役務の名称

外航海運業 船舶貸渡業・船舶管理業  
 ホテル業 ホテル業  
 不動産賃貸業他 ビル賃貸業および上記2区分の何れにも属さない事業

3 営業費用の中の共通費はすべてセグメント別に配賦しています。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日) (単位:百万円)

	日本	パナマ	シンガポール他	計	消去又は全社	連結
売上高	4,373	1,828	1,502	7,703	(2,909)	4,794
営業費用(※)1.2	4,193	1,783	1,086	7,063	(2,909)	4,154
営業利益(※)1.2	179	44	415	640	—	640

(※)1 在外子会社等と親会社との会計処理の統一

外航海運業について、シンガポールの在外子会社および関連会社の船舶の特別修繕費は、従来、支出時の費用として計上していましたが、当連結会計年度から将来の修繕見積額に基づき、特別修繕引当金に計上する方法に変更しました。この変更は、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を早期適用し親会社の会計処理の方法に統一するためのものです。

この変更により、従来の方法に比較して、営業費用は23百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

(※)2 有形固定資産の減価償却方法の変更

平成19年度の法人税法改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更に伴う影響額は軽微であります。

(注)1 連結会社の所在地によりセグメントを区分し、「日本」「パナマ」「シンガポール他」のセグメントを設定しています。

2 「消去又は全社」の欄は、すべて連結に係る消去です。